

# 道内における「地デジ」の現状

平成23年4月26日（火）14：00～

総務省北海道総合通信局  
総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）  
総務省地デジチューナー支援実施センター  
北海道

地デジ難視対策衛星放送受信設備整備支援センター  
北海道電機商業組合  
北海道地上デジタル放送推進協議会  
（社）日本CATV技術協会北海道支部



## 目 次

I	新たな難視地域の対策等	
1	新たな難視地区数・世帯数及び対策計画策定状況	1
2	北海道管内の新たな難視地区対策計画策定状況	2
3	新たな難視地区における高性能アンテナ対策完成写真	3
4	北海道内のデジタル混信の状況	4
II	共聴施設のデジタル化の現状	
1	辺地共聴施設	5
2	受信障害対策共聴施設	6
III	道内ケーブルテレビ事業者のデジタル化	
	－ 暫定的デジアナ変換導入状況	7
IV	視聴者の受信対策支援	
1	放送を通じた周知	8
2	地デジ臨時相談コーナーの設置	9
3	地デジ臨時相談コーナーの設置箇所（予定）	10
4	地デジチューナー無償給付支援	11





1 道内における新たな難視地区数及び難視世帯数(平成23年3月末現在)

	H22. 8月公表値 (注1)	H23. 1月公表値 (注2)	H23. 3月末 現在
難視地区数	1,095地区	1,433地区	1,609地区
難視世帯数	8,493世帯	15,287世帯	15,705世帯
自治体数	123自治体	141自治体	144自治体



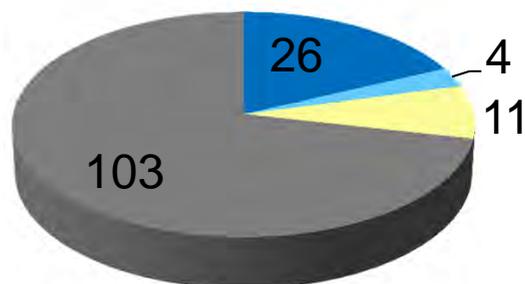
H23. 3月末現在の世帯規模別一覧

1~5世帯	1,181地区	2,369世帯
6~10世帯	211地区	1,614世帯
11~20世帯	118地区	1,694世帯
21~30世帯	33地区	804世帯
31~50世帯	22地区	877世帯
51~100世帯	24地区	1,765世帯
101世帯以上	20地区	6,582世帯
合計	1,609地区	15,705世帯

(注1) 平成22年8月10日総務省報道発表資料「地上デジタル放送難視聴地区対策計画(第3版)」の公表の数値から  
 (注2) 平成23年1月21日総務省報道発表資料「地上デジタル放送難視聴地区対策計画(第4版)」の公表の数値から

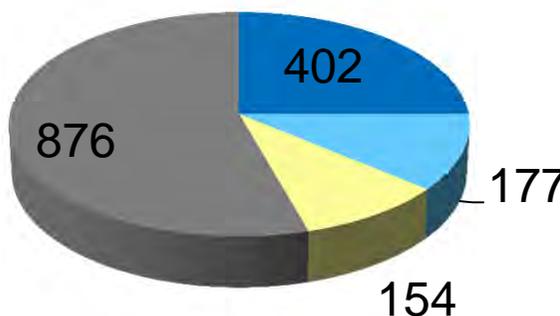
2 新たな難視地区の対策計画策定状況(平成23年3月末現在)

①自治体別対策計画策定状況  
(自治体数 144自治体)



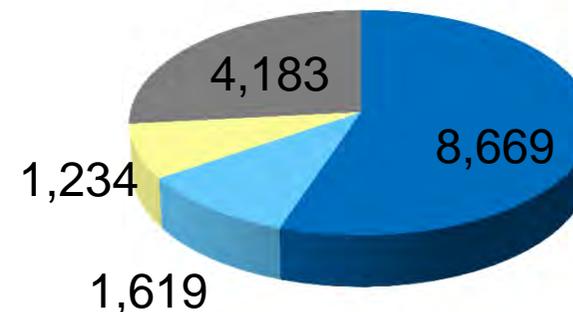
- 対策完了
- アナログ停波前対策完了予定
- 恒久対策確定のみホワイトリストあり
- 恒久対策未定ホワイトリストあり

②地区数別対策計画策定状況  
(難視地区数 1,609地区)



- 対策完了
- 停波前対策完了予定
- 恒久対策確定ホワイトリスト
- 恒久対策未定ホワイトリスト

③世帯数別対策計画策定状況  
(難視世帯数 15,705世帯)



- 対策完了
- 停波前対策完了予定
- 恒久対策確定ホワイトリスト
- 恒久対策未定ホワイトリスト



<難視対策計画(第3版)時の状況>

[平成22年8月公表の数値]

[対策手法別]

<平成23年2月末の数値>

<平成23年3月末の数値>

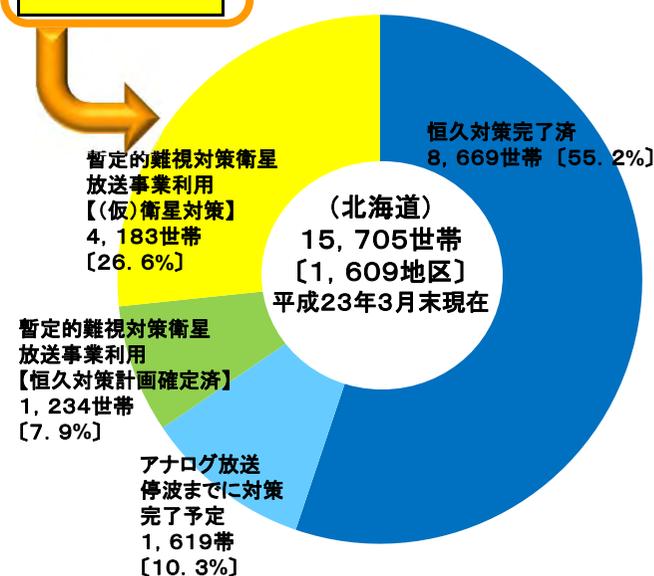
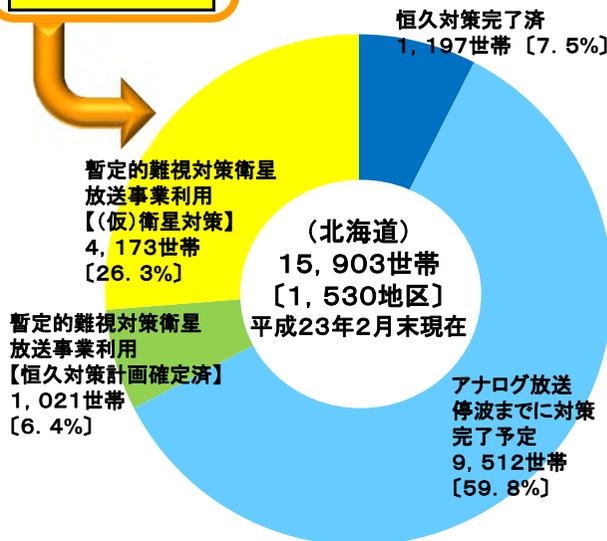
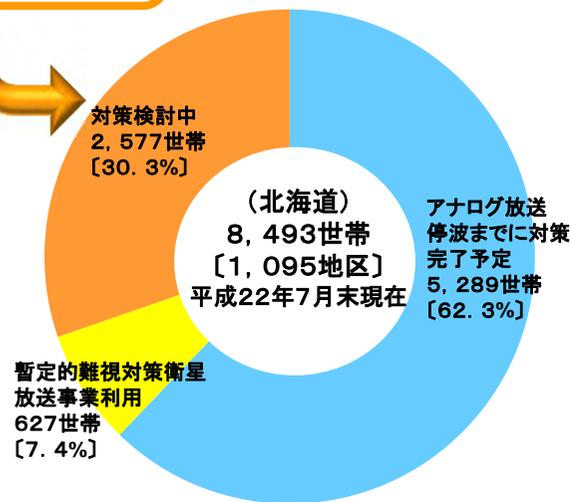
[対策手法別]

[対策手法別]

新たな難視地区数	①中継局の設置	6地区 (911世帯) [3局所]
1,095地区 8,493世帯	②有線共聴施設 新設	27地区 (236世帯)
<b>対策計画 策定数</b>	③無線共聴施設 新設	21地区 (1,338世帯)
<b>523地区 5,916世帯</b>	④共聴加入	3地区 (6世帯)
<b>検討中</b>	⑤CATV加入	278地区 (2,629世帯)
<b>572地区 2,577世帯</b>	⑥高性能アンテナ対策	66地区 (169世帯)
	⑦(仮)衛星対策	122地区 (627世帯)

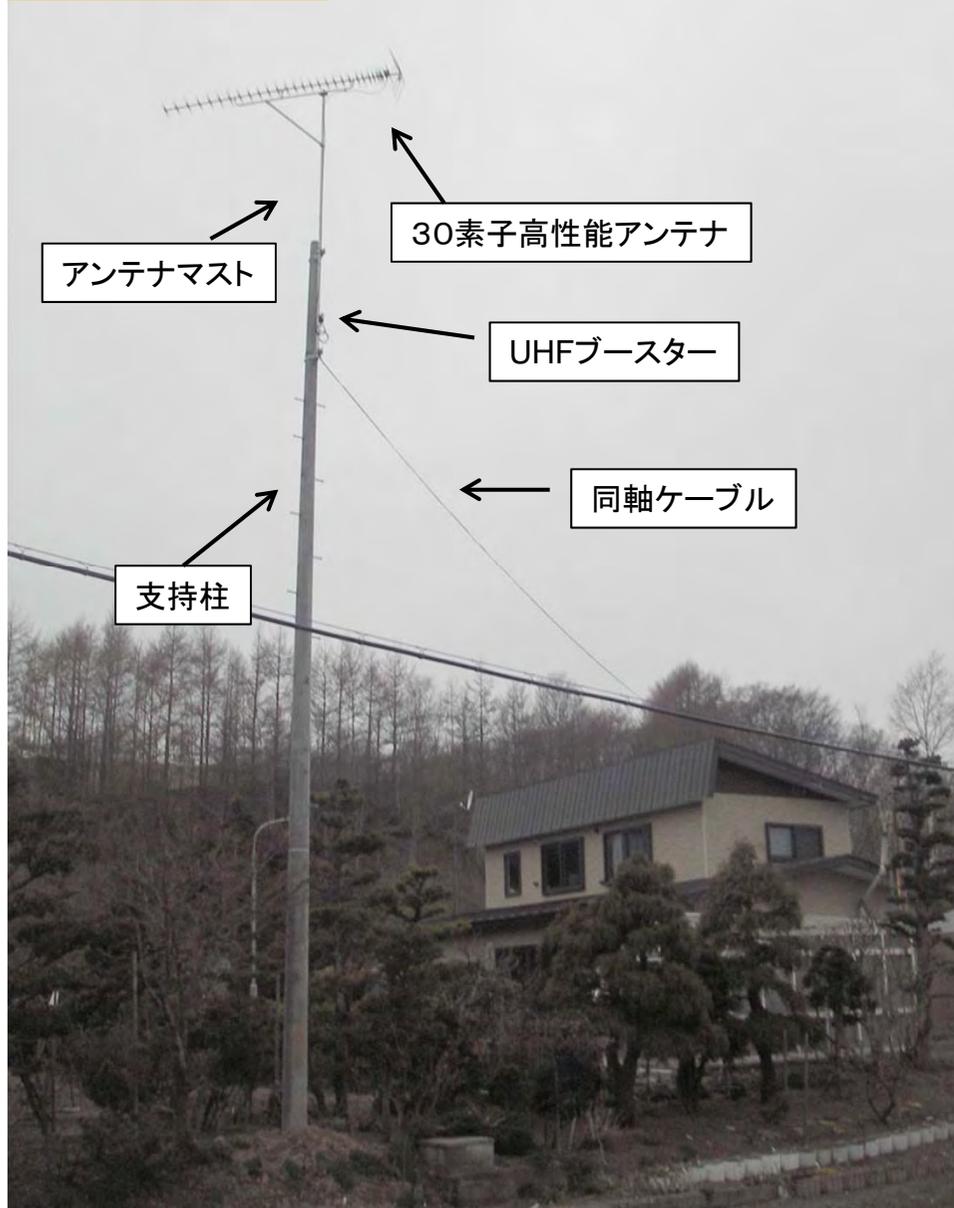
新たな難視地区数	①中継局の設置	6地区 (911世帯) [3局所]
1,530地区 15,903世帯	②有線共聴施設 新設	81地区 (880世帯)
<b>対策計画 策定数</b>	③無線共聴施設 新設	36地区 (5,969世帯)
<b>1,530地区 15,903世帯</b>	④共聴加入	9地区 (18世帯)
<b>検討中</b>	⑤CATV加入	323地区 (3,407世帯)
<b>なし</b>	⑥高性能アンテナ対策	233地区 (545世帯)
	⑦(仮)衛星対策	842地区 (4,173世帯)

新たな難視地区数	①中継局の設置	6地区 (911世帯) [3局所]
1,609地区 15,705世帯	②有線共聴施設 新設	85地区 (893世帯)
<b>対策計画 策定数</b>	③無線共聴施設 新設	39地区 (5,587世帯)
<b>1,609地区 15,705世帯</b>	④共聴加入	8地区 (17世帯)
<b>検討中</b>	⑤CATV加入	342地区 (3,523世帯)
<b>なし</b>	⑥高性能アンテナ対策	253地区 (591世帯)
	⑦(仮)衛星対策	876地区 (4,183世帯)

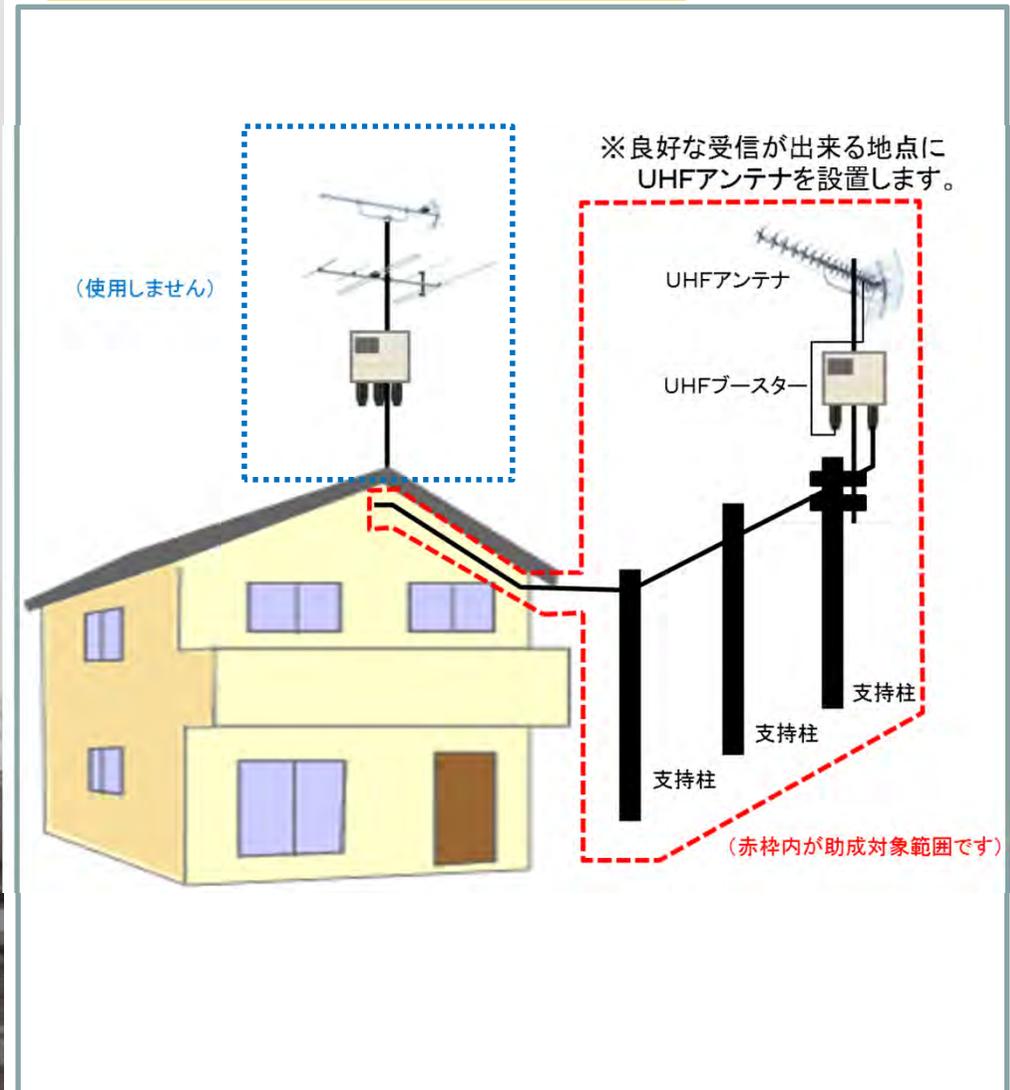




今金町A氏宅



高性能アンテナ対策のイメージ





	地区	原因	影響規模	進捗状況、対策の方向性等
1	旭川市西神楽	札幌局(希望局)に対する旭川局からの混信(常時混信)	24世帯	H22.6.8 対策計画公表・公示済み。 共聴施設新設作業中。
2	北見市留辺蘂町花園	若佐局(希望波)に対する網走局の妨害(常時混信)	1施設	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策実施に向けて作業中。
3	上士幌町郊外及び足寄町の一部	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化(常時混信)	40世帯程度	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。(H23.1.7足寄町の一部を追加) 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
4	幕別町途別	帯広局(希望波)のマルチパスによる品質劣化及び札幌局妨害(常時混信(季節等の変動あり))	19世帯	H22.11.15 対策計画公表・公示済み。 高性能アンテナ対策等実施に向けて作業中。
5	日高町、新冠町、新ひだか町の一部	静内局(希望波)に対する室蘭局の妨害(フェージング混信)	約2,200世帯で算出	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 23年度以降、静内デジタル中継局のリパック対策の予定。
6	上富良野町十勝岳温泉	旭川局(希望波)に対する札幌局の妨害(常時混信)	2施設	H23.1.7 対策計画公表・公示済み。 23年度、再度受信点調査を行い、高性能アンテナ対策実施予定。
7	根室市瑤瑠瑠ほか	根室局(希望波)に対する釧路局の妨害(フェージング混信)	約300世帯で算出	H23.1.18 対策計画公表・公示済み。 23年度、長期電測調査を実施し恒久対策検討予定。
8	東川町旭岳温泉	旭川局・札幌局間の妨害(常時混信)	10施設	H23.2.17 対策計画公表・公示済み。 CATV加入により対策実施予定。
9	岩見沢市市街地	デジタルタクシー無線による混信	約20世帯で算出	H23.2.17 対策計画公表・公示済み。 受信設備へのフィルター挿入により対策実施予定。

### <デジタル混信とは>

- ・他の電波の影響により地デジ放送を良好に視聴できない受信障害現象のことです。
- ・他の地デジ放送波(海上伝搬などのフェージング、飛び込みなど)、デジタルタクシー波などが主な原因で、全国の地上デジタル放送推進協議会において、発生実態を把握しつつ対策が進められています。
- ・総務省テレビ受信者支援センター(デジサポ)ではデジタル混信を解消するための支援策を実施しており、公表された対策計画は対象となっています。
- ・支援策は、送信チャンネルの変更(リパック)、高性能アンテナ対策などがあります。

**自主共聴**

平成23年4月20日現在

総施設数	デジタル化対応済				デジタル化計画 23年度 (アナログ放送終了まで)		
	施設数(対応率)	改修・ケーブルテレビ編入等済	直接受信へ移行	補助事業実施中	施設数	デジタル化改修	ケーブルテレビ編入
357	352 (98.6%)	327	20	5	5	3	2

● 4月20日現在、5施設がデジタル化未対応であるが、アナログ放送終了までにデジタル化対応予定である。

**NHK共聴**

● 3月末日で381施設、全施設デジタル化対応済み。



#### デジタル化の現状

- 平成23年4月20日現在、総施設数7,277施設
- デジタル化未対応施設が44施設、全体の0.6%がデジタル未対応

平成23年4月20日現在

	総施設数	世帯数	デジタル化対応状況						
			対応済み施設数	割合(%)	世帯数	未対応施設数	割合(%)	世帯数	
デジサポ	道央地域	4,682	156,944	4,668	99.7	156,253	14	0.3	691
	道北地域	554	14,766	550	99.3	14,659	4	0.7	107
	道東地域	413	14,253	407	98.5	13,952	6	1.5	301
	道南地域	280	4,238	276	98.6	4,121	4	1.4	117
国・地方公共団体等	1,348	85,107	1,332	98.8	84,455	16	1.2	652	
合計	7,277	275,308	7,233	99.4	273,440	44	0.6	1,868	





～6月30日までの放送を通じた周知（震災以降4月24日(日)から民放5社、25日(月)からNHK札幌開始）

アナログ放送における常時告知スーパーの訴求力強化



- ・各地域固有の課題や取組に応じた文言を表示
- ・文字の大きさ、輝度、表示間隔等に変化をつけ、より視聴者の注意を喚起

アナログ放送画面を通じた徹底周知の実施



- ・民放では全番組に地デジ化移行促進用ムービングロゴを一定時間表示



- ・民放各社がアナログ／デジタル非サイマルPRスポットを実施
- ・NHKではアナログ放送のスポット枠やミニ番組枠において周知を実施

7月1日～24日正午

7月1日以降のアナログ放送画面

カウントダウン表示(※)



※ 文字の位置や大きさ等詳細は別途検討

定期的に全画面スーパーもしくはブルーバック等の「お知らせ画面」を短時間挿入



7月24日正午～

ブルーバックの「お知らせ画面」に全面移行(24時までに停波)



7月25日～



#### 実施目的

アナログ停波前の最終段階では、何らかの理由でデジタル対応できていない高齢者や、地デジチューナー・衛星セーフティーネットの手続きをしたい方々が各地域で想定されることから、臨時相談コーナーでの個別・巡回相談及び戸別訪問対応を実施。

#### 相談コーナーの形態

- 1 基本型
  - 3名程度の要員を配置し、窓口業務や支援業務、デジサポや電器店等への取り次ぎを行う
- 2 簡易型
  - 要員を配置せず、各種資料とデジサポへの専用電話を配備する

#### 設置場所

市町村役場の窓口近辺(又は近隣の公民館等公的施設)を基本  
大型ショッピングセンターや関係事業者・団体のオフィス等

#### 相談コーナーの業務

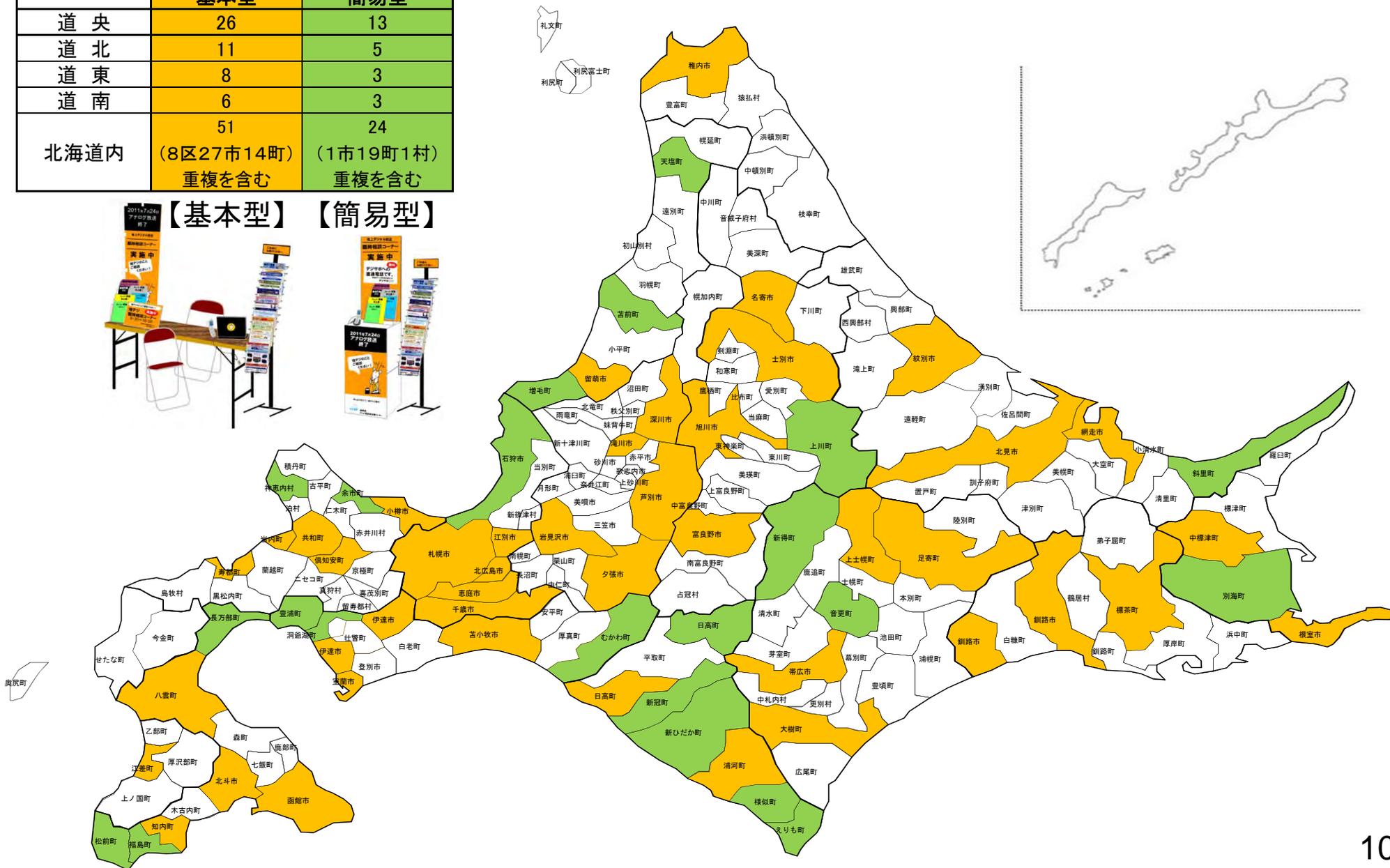
- 1 窓口業務・支援業務
  - ① 相談者のニーズに応じた相談・説明
    - 地域の電波事情、機材の操作方法(受信機やアンテナのデモ含む)、受信機やケーブルサービス、アンテナ工事についての説明等
  - ② 各種手続きの支援
    - 市町村民税非課税世帯チューナーの申込書配布・作成支援(郵送は相談者が行う)、チューナー支援センターへの取り次ぎ、衛星セーフティーネットの利用申込書配布・作成支援・受付等
- 2 取次・紹介業務
  - ① デジサポへの取次ぎ
    - 電波の調査依頼、戸別訪問依頼、助成金等支援措置の詳細に係る相談等を取次ぎ
  - ② 地元業者の紹介
    - 地デジ化協力店リストを活用し、電器店、ケーブル事業者、工事業者等を紹介

	基本型	簡易型
道央	26	13
道北	11	5
道東	8	3
道南	6	3
北海道内	51 (8区27市14町) 重複を含む	24 (1市19町1村) 重複を含む



【基本型】

【簡易型】



生活保護等の世帯

◎支援対象

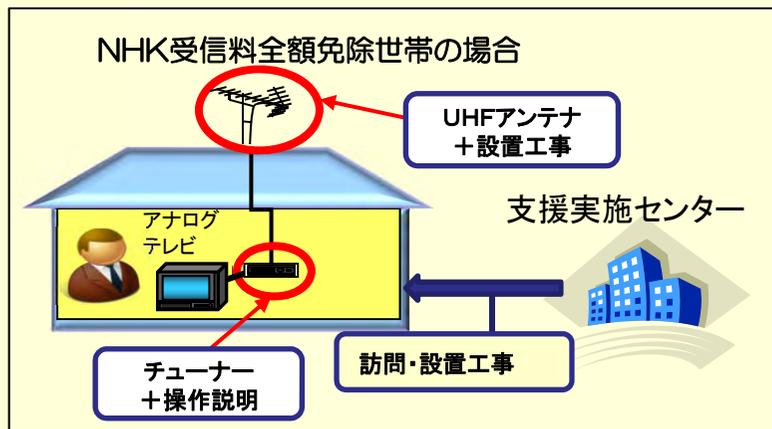
「NHK受信料全額免除」の対象世帯(注)のうち、地上デジタル放送未対応の世帯

(注)対象世帯は以下のとおり。

- ・公的扶助受給世帯
- ・非課税障がい者世帯
- ・社会福祉施設入所世帯

◎支援内容

- ・簡易チューナーの無償給付・訪問設置
- ・アンテナ工事等(必要な場合のみ)



◎申請受付期間

- ・平成21年度から実施 平成23年7月24日まで
- ・**確実な支援実施のため 平成23年5月20日までに申請等の提出をお願いします。**

◎道内の支援実施状況 (平成23年4月17日 現在)

申請受付数 約85,000件 支援完了 約65,000件  
完了率 約76%

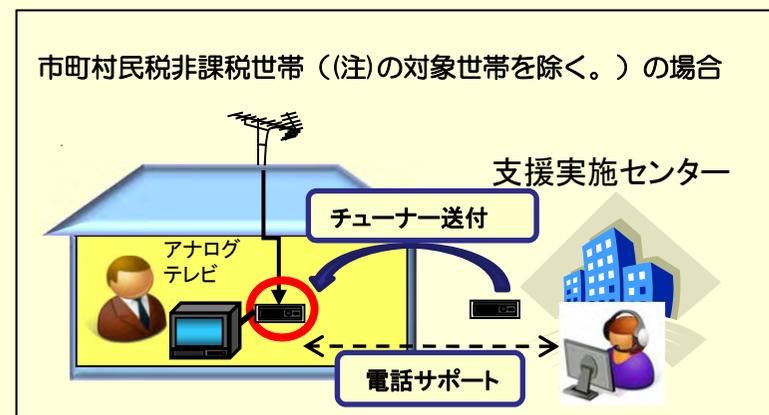
低所得者の世帯

◎支援対象

世帯全員が市町村民税(特別区民税を含む。)非課税の措置を受けている、地上デジタル放送未対応の世帯

◎支援内容

- ・簡易なチューナー1台を無償で送付
- ・アンテナの工事なし
- ・チューナーの設置方法と操作方法を電話でサポート



◎申請受付期間

- ・平成23年1月24日から7月24日まで
- ・**確実な支援実施のため 平成23年6月20日までに申請等の提出をお願いします。**

## 地上デジタル放送に関するお問い合わせ先



総務省 地デジコールセンター

ナビダイヤル **0570-07-0101**

( IP電話等、上記でつながらない場合 電話 03-4334-1111 )

<デジサポ道央>	電話 <b>011-351-1155</b>
<デジサポ道北>	電話 <b>0166-30-0101</b>
<デジサポ道東>	電話 <b>0154-99-0101</b>
<デジサポ道南>	電話 <b>0138-38-0101</b>

## 地デジチューナーに関するお問い合わせ先

総務省 地デジチューナー支援実施センター

【市町村民税非課税世帯の方】 ナビダイヤル 0570-02-3724 FAX 043-302-0284

※ナビダイヤルがご利用できない場合 043-332-2525

【NHK受信料全額免除世帯の方】 ナビダイヤル 0570-03-3840 FAX 044-966-8719

※ナビダイヤルがご利用できない場合 044-969-5425

※地デジ未対応の世帯に、地デジ簡易チューナー(1台)を無償で給付します。

## 本資料についてのお問い合わせ先

北海道総合通信局 ☎ 011-709-2311

I 新たな難視地域の対策等

☆☆☆ 情報通信部放送課 大石（内線4662）

II 共聴施設のデジタル化の現状

III 道内ケーブルテレビ事業者のデジタル化

☆☆☆ 情報通信部有線放送課 日向寺（内線4672）

IV 視聴者の受信対策支援 ☆☆☆ デジタル放送受信者支援室 田向（内線4670）

本説明会について ☆☆☆ 総務部総務課企画広報室 太田（内線4682）